

第2章 調査のまとめと考察

参照する図・表が算用数字で表されているものは、「資料編」を御覧ください。

1 各調査のまとめ

(1) 地域課題に関する意識・行動調査のまとめ

ア 地域課題の認識について

○県民（※調査対象である、学習機会に参加している成人の県民。以下同。）調査では、「高齢化」や「過疎化・人口減少」など、地域コミュニティの維持に関わり、普段の生活で実感される課題の回答割合が高かった。また、上述同様、あらゆる地区に普遍的に介在する課題がある一方で、「過疎化・人口減少」「住民同士の交流」の課題認識では、地区間で顕著な差異がみられるなど、都市部や農村部等で抱える課題が異なる傾向にあるといえる。

【資料編 P.4～7 図3・表4・表5・表6 参照】

○高校生は、「集う場所や遊ぶ場所がない」「車や自転車の交通マナーが悪い」など、彼等の普段の生活と直結し、解決できれば自分たちの生活の改善に即効性のある課題の回答割合が高かった。課程・学科別では、回答者それぞれの学校生活の在り方が異なるため、「普段の生活と直結」するものにも違いがあり、課題認識の差異が生じていると考える。また、それらの課題に向き合う意欲については、単に課題認識しているものだけでなく、すぐに行動でき課題解決に役立っていることが可視化できるものを希望している傾向にあり、その中で自らが貢献できると考えられるものを挙げている。新学習指導要領では、高等学校、特別支援学校高等部で、「総合的な学習の時間」が「総合的な探究の時間」へと変わるなど、探究的な学びを求めている。学校教育の中で、地域をテーマに、高校生の率直な課題認識を生かしたり、課題解決を可視化しやすい題材を選んだりした探究活動等に取り組ませることなどにより、生徒自身に自らの貢献イメージをより大きく持たせて、活動の幅を広げることにつながれると考える。

【資料編 P.49・53・56 図32・表34・図33 参照】

イ 県民の地域課題解決に向けた取組（活動に取り組んでいる方）について

○県民の約45%が、地域課題解決に向けた何らかの取組に携わっている。これは前回調査よりも約2ポイント高く、徐々にではあるが市民意識が高まりつつあることを示すものとする。年代別にみると、「40歳代」と「70歳以上」がその前後の年代と比較して、取り組んでいると回答した割合が高かった。その要因として、40歳代では、PTAや育成会等での子育てに関連した地域活動に取り組む機会が増えることが考えられる。また、70歳以上では孫の世話、仕事等から少しずつ離れて、自由

に使える時間が増えることが考えられる。

【資料編 P.13 図7・図8参照】

- 県民が実際に取り組んだ活動については、「自治会・子ども会等の運営」「子どもの安全確保」「環境保護・美化」など、身近なものや誰かがやらなくてはならないものに取り組んでいることが分かる。30歳代では「子どもの安全確保」、女性では「家庭教育支援・子育て支援」など、「身近」なものは、年代、性、時事によってそれぞれ異なり、関心の動きが回答の状況に表れている。

【資料編 P.4・14～18 図3・図9・表10・表11・表12・表13参照】

- 現在活動に取り組んでいる県民の75.4%は、何らかの団体・グループに所属している。団体内での立場についてはやや変化はみられるものの、前回調査と大きな差異はみられない。

【資料編 P.18 図13参照】

- 現在活動に取り組んでいる県民が今後取り組んでみたい活動内容は、「子どもの安全確保」「家庭教育支援・子育て支援」など、より身近で、活動自体が自分の生活（家族・仕事等）にとって有益なものという傾向がみられる。「身近」なものは、実際に取り組んだ活動と同様、年代、性によってそれぞれ異なる。

【資料編 P.17・22～25 表12・図14・表14・表15・表16参照】

【表A】

課題認識・取組内容・取り組みたい内容の比較（県民対象調査～各設問から上位5項目）

順位	地域課題の認識		課題解決に向けた取組内容		取り組みたい内容（活動経験者）		取り組みたい内容（活動未経験者）	
1	高齢化	47.5%	自治会・子ども会等の運営	51.5%	子どもの安全確保	37.5%	子どもの安全確保	37.4%
2	過疎化・人口減少	34.1%	子どもの安全確保	38.0%	家庭教育支援・子育て支援	30.6%	家庭教育支援・子育て支援	29.3%
3	子どもの安全確保	31.6%	環境保護・美化	30.1%	自治会・子ども会等の運営	26.3%	防災・防犯	22.5%
4	防災・防犯	28.6%	家庭教育支援・子育て支援	27.4%	住民同士の交流	26.1%	高齢化	21.8%
5	住民同士の交流	27.1%	防災・防犯	26.7%	高齢化	23.0%	住民同士の交流	20.8%

- 地域課題と認識している内容については、取り組んでいる内容や今後取り組みたい内容との関連性が強くはみられない。即ち、課題として認識しているのに、具体的な取組に至っていない状況がうかがえる。課題解決のためにどのようなことに取り組むべきか模索している、あるいは取り組むための道筋がみえず取組に至らない現況にあると考える。

【本編 表A参照】

ウ 高校生の地域課題解決に向けて学校が提供している活動について

- 高校生に学校が提供している地域活動は、「部活動」「学校行事」として実施しているという回答割合が高かった。その中でも、全日制では「部活動」、通信制では「各教科」「総合的な学習の時間」「ホームルーム活動」、特別支援学校では「学校行事」など、課程・学科別での活動内容に大きな差異がみられた。一方で、活動に「取り組んでいない」の回答割合も高かった。実際には活動していても、それが地域課題の解決につながる活動であると意識できていない（地域課題と結びついていない）ことが原因であると考える。

【資料編 P.60・61 図 34・表 42 参照】

- 高校生は、学校で提供されている地域活動に対して、「自分の視野を広げる」「様々な体験ができる」など、自己の成長への期待を有する傾向にある。特に、女性にその傾向が強い。また、課程・学科の特徴から各項目の回答割合に差異がみられる。

【資料編 P.62・65 図 35・表 46 参照】

- 高校生に向けて学校や地域から提供される地域理解の学習機会について、「十分に提供されている」「どちらかといえば提供されている」の回答割合の合計は68.3%であったが、「十分に提供されている」の回答割合は20%に満たなかった。この結果から、高校生自身はある程度学習機会を提供されている感覚を持っているが、地域理解が進むような状況とは言い難い。子どもたちは、小学校、中学校時代には、地域の教育力を生かした学習を進めてきている。ところが、高等学校ではそのような機会は減り、地域との距離を感じる生徒も多い。どのように市民意識を育て、地域における課題を認識し、その解決につながる活動へと結びつけていくかを工夫することが大切である。

【資料編 P.67 図 37 参照】

エ 高校生の地域課題解決に向けた学校以外での取組（活動に取り組んでいる方）について

- 高校生の約 1/4 が、学校以外場で地域課題解決に向けた何らかの取組に携わっている。性別でみると、女性の活動割合は男性の約 1.4 倍である。現在活動していない多くの高校生が活動に参加していくと、今後の地域活性化につながる。

【資料編 P.69 図 41 参照】

- 高校生が実際に取り組んだ活動は、「環境保護・美化」「住民同士の交流」「子ども会・J L C・地域活動団体の運営」など、取り組みやすい内容、高校生という年代を生かせる内容について回答割合が高い傾向にある。また、社会や地域からの要請に基づき取り組んでいる様子もうかがえる。一方で、高校生自身の課題認識と活動内容との関連性はあまりみられない。高校生の活動を主体的なものにしていくために、

彼等の活動への当事者意識を高められる、責任感を持たせられる工夫が必要だといえる。

【資料編 P.49・70 図 32・図 43 参照】

○活動に取り組んでいる高校生の35.9%は、個人で活動している。先に述べたとおり、活動に取り組んでいる県民の75.4%は、何らかの団体・グループに所属している。この違いから、高校生の地域活動が定着化するためには、既存団体とのマッチングや、高校生同士での団体の設立など、活動意欲のある高校生をつないでいくことが必要だといえる。

【資料編 P.77 図 48 参照】

【表 B】

課題認識・取組内容・取り組みたい内容の比較（高校生対象調査～各設問から上位5項目）

順位	地域課題の認識		課題解決に向けた取組内容		取り組みたい内容（活動経験者）		取り組みたい内容（活動未経験者）	
1	集う場所や遊ぶ場所がない	46.9%	環境保護・美化	33.9%	お祭りなどのイベントを盛り上げる活動	47.7%	集う場所や遊ぶ場所づくり	33.7%
2	車や自転車の交通マナーが悪い	34.0%	住民同士の交流	23.6%	ゴミ拾いやゴミの分別などの環境美化活動	34.8%	お祭りなどのイベントを盛り上げる活動	31.7%
3	商店街の活気がない	32.9%	子ども会・JLC・地域活動団体等の運営	22.4%	集う場所や遊ぶ場所づくり	33.2%	ゴミ拾いやゴミの分別などの環境美化活動	27.8%
4	登下校時に危険を感じる場所がある	29.9%	郷土芸能の伝承	20.6%	勉強する場所づくり	18.9%	特にない	16.6%
5	ゴミが落ちていて、ゴミの分別ができていない	25.5%	家庭教育支援・子育て支援	14.2%	外国人との交流	18.4%	勉強する場所づくり	16.4%

○活動に取り組んでいる高校生が、今後、取り組んでみたい活動内容は、「お祭りなどのイベントを盛り上げる活動」「ゴミ拾いやゴミの分別などの環境美化活動」など、取り組みやすい内容について回答割合が高い傾向にある。また、「郷土芸能」や「高齢化」など、社会や地域から要請のある内容も挙げられていた。このことは、実際に取り組んでいる活動と同様の傾向である。一方で、「集う場所や遊ぶ場所づくり」「勉強する場所づくり」など、自らの課題認識に基づく活動希望もある。地域課題と認識している内容と、現在取り組んでいる内容や今後取り組みたい内容との関連性は強くはみられない。社会や地域からの要請に基づく活動も大切であるが、高校生自身の課題認識に基づく活動や取り組みたい内容も大切にする必要がある。

【本編 表 B、資料編 P.81 図 51 参照】

オ 地域課題解決に向けた取組に対する必要な支援について

○県民は、「同じような活動をしている人や団体同士の交流の機会」「地域活動をするときに必要となるアドバイスを得る機会や学習の機会」など、現在活動していることに対するサポートを求める傾向にある。

【資料編 P.26 図 15 参照】

- 高校生は、「メンバー募集を行っている地域団体の情報提供」「実際に地域活動ができる場所の紹介」など、活動のスタートや継続に対するサポートを求める傾向にある。上述のとおり、高校生の35.9%は個人で活動しており、既存の団体とのマッチングや、高校生同士での団体の設立など、活動意欲のある高校生をグループ化していくことも、高校生の地域活動参加促進の1つの手立てと考える。

【資料編 P.78・80 図 49・図 50 参照】

カ 地域活動に取り組んでいない方の活動に対する考え方について

- 県民、高校生とも、活動に取り組んでいない理由は「忙しいから」が過半数であった。「やりたい気持ちはあるが、活動に誘われるなどのきっかけがないから」「友人や家族などの身近な人がやっていないから」「1人だとやりたくないから」などの回答割合が高いことから、周囲からの要請・働きかけ等により、活動への参加が期待できるといえる。彼らへのアプローチの仕方を工夫して、活動参加への障壁を取り除いていく、あるいは低くしていくことが大切である。

【資料編 P.29・86・89 図 16・図 52・図 53 参照】

- 活動に取り組んでいない理由が解消されれば活動に取り組みたいと考えている割合は、県民で81.1%、高校生で68.6%であった（活動に取り組みたいと「思う」「少し思う」の回答割合の合計）。また、両者とも「思う」と回答した割合は、それぞれ1/4ほどであった。

【資料編 P.33・90・91 図 17・図 54・図 57 参照】

- 活動に取り組んでいない県民が今後取り組んでみたい活動は、「子どもの安全確保」「家庭教育支援・子育て支援」など、活動に取り組んでいる方と同内容の回答割合が高かった。一方で、「防災・防犯」「高齢化」など、課題認識に基づく内容の回答割合が、活動に取り組んでいる方の場合よりも高くなる傾向にある。

【資料編 P.4・36 図 3・図 21 参照】

- 活動に取り組んでいない高校生が今後取り組んでみたい活動は、「集う場所や遊ぶ場所づくり」「勉強する場所づくり」など、自らの課題認識に基づく内容の回答割合が高く、活動に取り組んでいる高校生よりも上位の項目となる傾向にある。この傾向は、県民の場合と同様であり、参加を促す際に注目すべき傾向である。一方で、「お祭りなどのイベントを盛り上げる活動」「ゴミ拾いやゴミの分別などの環境美化活動」など、取り組みやすい内容についても、回答割合が高い傾向にある。

【資料編 P.49・92 図 32・図 58 参照】

キ 地域課題に関する学習機会について

- 回答者の85%を超える県民が、地域課題に関する学習機会の必要性を感じている（「感じる」「どちらかといえば感じる」の回答割合の合計）。前回調査（H25）よりもその回答割合は増加しており、学習機会を求めるニーズはより高まっているといえる。

【資料編 P.42 図 25 参照】

- 回答者の約42%の県民が、地域課題に関する学習機会は提供されていると回答していた（「十分に提供されている」「どちらかといえば提供されている」の回答割合の合計）。それに対して、約51%の方が提供されていないと感じている。また、「どちらかといえば提供されている」「どちらかといえば提供されていない」の回答割合が極めて高く、何となくのイメージで回答している方が多いと推察できる。学習機会の情報の伝え方にも工夫が必要である。

【資料編 P.45 図 29 参照】

(2) 地域課題の解決に関する取組状況等調査（高等学校・特別支援学校教員対象）のまとめ
ア 地域課題の認識について

- 「高齢化」「過疎化・人口減少」など、社会や地域から解決の要請があり、普段の生活でも実感のある課題の回答割合が高かった。加えて、「地域ブランド」「交通マナー」など、教員が高校生に学習成果を活用して解決に取り組ませたいと考える課題についても、回答割合が高い傾向にある。認識状況に差異がみられるのは、課程・学科別における学習の目標や環境、生活リズムが異なるためと推察できる。身近なことを課題に挙げる高校生と、教員との間の課題認識の差には着目しておく必要がある。

【資料編 P.99・101 図 60・表 69 参照】

イ 地域課題解決に向けた取組状況について

- 地域課題の解決に向けた活動への取組状況は 80%を超え、多くの学校で概ね何らかの活動に取り組まれている結果であった。課程・学科別における状況は大きく異なり、その特徴が回答内容に反映されている。全日制職業系専門学科では、教科による学習の成果を地域活動に活用しやすいこともあり、「取り組んでいる」の回答が 95%を超えた。一方、定時制や通信制では、時間の制約も大きく、「取り組んでいる」と回答した割合は他と比べて低かった。

【資料編 P.102 図 62 参照】

- 学校での活動は、「環境保護・美化」「交通マナー」など高校生に取り組ませやすいものや、「地域ブランド」など教科学習等の学習成果を活用しやすいものの回答割合が高かった。特に、「地域ブランド」は全日制課程職業系専門学科で回答割合が高い結果となるなど、課程・学科別の取組内容で大きな差異がみられた。一方、課題認識で上位に挙げられていた「高齢化」「過疎化・人口減少」などに取り組んでいるという回答割合は低かった。

【資料編 P.103・105 図 63・表 71 参照】

- 学校での活動は、「地域行事参加」など、地域側の要請に基づくものの回答割合が高かった。「学力向上・授業の質の向上」は 17.9%と、他の項目と比較し回答割合は高くなかった。

【資料編 P.106 図 64 参照】

- 学校での活動の位置づけとしては、「生徒会・農業クラブ・家庭クラブ活動」の回答割合が高く、地域活動への参加が、高校生の主体性に依っていたり、特定の生徒に限られていたりする活動形態であることがみえてくる。また、「学校行事」の回答割合も高かった。一方で、「各教科」や「総合的な学習の時間」など、授業の中での探究活動も一定数行われていた。課程・学科別における状況は大きく異なり、全日制

では「部活動」「地域側の要請を受けての高校生への活動紹介」、特別支援学校では「その他」でボランティア養成等の学校主催の講座の実施などの回答割合が高かった。

【資料編 P.108 図 65 参照】

- 活動の連携先としては、全日制と定時制では「異校種の学校・幼稚園・保育施設等」の回答割合が高かった。また、全日制職業系専門学科は「民間企業・施設」「市町首长部局」「社会福祉協議会」、特別支援学校では「自治会・育成会等」の回答割合が高かった。学科の特徴や活動の目的、地域側からの要請によって、連携先が異なる様子がみえてくる。

【資料編 P.110・111 図 66・表 77 参照】

ウ 地域課題解決に向けた取組の成果と今後の展望

- 地域課題に関する学習の成果として、生徒の地域課題への関心を高め、それらを解決しようとする意欲を高めていることがみえてくる。特に、全日制職業系専門学科では学習成果に手応えを感じている。このことから、学習の成果が明らかに反映されることによる課題解決への意欲を、今後の生徒の地域活動への参加につなげていくための工夫が必要となる。

【資料編 P.112・113 図 67・表 79 参照】

【表 C】

課題認識・取組内容・取り上げたい内容の比較

(高等学校・特別支援学校教員対象～各設問から上位5項目)

順位	地域課題の認識		課題解決に向けた取組内容		取り上げたい内容	
1	高齢化	38.6%	環境保護・美化	46.3%	地域ブランド	42.2%
2	過疎化・人口減少	37.3%	地域ブランド	38.8%	交通マナー	36.1%
3	地域ブランド	32.5%	交通マナー	29.9%	環境保護・美化	34.9%
4	防災・防犯	32.5%	高齢化	23.9%	防災・防犯	32.5%
5	交通マナー	27.7%	住民同士の交流	23.9%	高齢化	27.7%
			青少年の健全育成	23.9%		

- 今後取り上げたい活動内容として、「地域ブランド」「交通マナー」「環境保護・美化」などの回答割合が高かった。これらは課題解決に向けた取組内容の上位3項目と一致する。しかし、地域課題の認識の上位3項目には、「地域ブランド」の1項目しかなく、「高齢化」はやや下位にあり、「過疎化・人口減少」は取り組みにくいものとなっているようである。学習機会を提供する側の課題認識と、活動に取り組ませている・取り組ませたい内容とで、異なる状況にあるといえる。

【本編 表 C、資料編 P.99・103・116 図 60・図 63・図 70 参照】

エ 地域課題に関する学習機会の提供について

- 高校生に向けた、学校や地域からの地域理解の学習機会の提供状況について、「十分に提供している」「どちらかといえば提供している」の回答割合の合計は67.5%であったが、「十分に提供している」の回答割合は5%に満たない結果であった。
この結果から、学校として、学習機会は提供できているものの、その内容や方法等に課題を感じている現状が見えてくる。地域理解が進むような充実した学習機会を提供できるような環境にしていくことが求められる。また、課程・学科による差も大きく、定時制では「どちらかといえば提供していない」が62.5%という結果であった。

【資料編 P.115 図 69 参照】

オ 地域課題に関する活動を進めるための課題と必要な支援について

- 活動を進めるための課題として、教職員の勤務環境や地域連携・協働への教職員等の理解が挙げられており、負担感のあるものは進めにくいことがうかがえる。地域との連携・協働を推進していくための体制の整備も含めた3項目「教職員それぞれに余裕がない」「地域との連携協働に関する教職員・学校関係者の十分な理解・協力」「地域との連携・協働を推進していくための体制の整備」は、学校における地域との連携・協働を進めていくためのポイントになると考える。行政や中間支援センター、社会福祉協議会等が、連携・協力して学校をサポートし、課題を解消していくことが必要となる。また、定時制、通信制、特別支援学校では、「地域との連携・協働を推進する地域コーディネーターの確保およびサポート」の回答割合が高く、支援を進める必要がある。

【資料編 P.119・120 図 71・表 83 参照】

- 活動を進めるために必要なサポートは、課程・学科に応じて直面する問題も異なり、支援の内容も異なる。全日制では活動の幅を広げるための「地域活動資金・機材の支援」、生徒に対する学習機会提供のための「生徒に対する地域活動に関する学びの場の提供」、前述のとおり課題に挙げられている教職員の理解促進のための「教職員に対しての地域活動に関する意識の向上に資する学びの場の提供」の回答割合が高かった。また、定時制、通信制、特別支援学校では「行政等機関との連携」「民間機関との連携」など、連携先とのコーディネートを求めている。あわせて、「地域活動について相談できる機会の提供、機関の紹介」の回答割合も高く、地域活動そのものの進め方についても支援を求めている。これらは、行政や中間支援センター、社会福祉協議会等が提供できるサポートと重なる部分が多く、こうした機関と学校とをマッチングしていくことが大切である。

【資料編 P.121・123 図 72・表 85 参照】

(3) 地域課題の解決に関する取組状況等調査（市町生涯学習・社会教育関係職員対象、社会福祉協議会・中間支援センター職員対象）のまとめ

ア 地域課題の認識について

- 「高齢化」は72.6%と、他の項目と比較すると極端に高い回答割合で、あらゆる地区、職種において認識されている課題といえる。他にも、「過疎化・人口減少」「住民同士の交流」「自治会・子ども会等の運営」が上位に挙げられており、いずれも地域コミュニティの維持に関して課題を抱えている認識である。

【資料編 P.128・129 図 74・表 88 参照】

- 社会福祉協議会では、地域の人びとが住み慣れたまちで安心して生活することのできる「福祉のまちづくり」の実現をめざした様々な活動に取り組んでいることから、特に「高齢化」「住民同士の交流」の回答割合が高かった。

【資料編 P.129・130 表 88・表 89 参照】

- 「高齢化」「過疎化・人口減少」は、7年前の調査から約10ポイント回答割合が増加しており、この間に課題がより顕在化したといえる。

【資料編 P.131・132 表 90・図 75 参照】

イ 地域課題に関する学習機会の提供状況について

- 学習機会提供の必要性については、ほとんどの職員が認識していた。前回調査と比較しても、学習機会の必要性をより強く認識している。特に、中間支援センター・社会福祉協議会職員は、「感じる」の回答が約3/4であった。

【資料編 P.134 図 77・図 78 参照】

- 学習機会提供の状況については、ほとんどの職員がある一定以上行っているという認識である。しかし、「十分に提供している」の回答割合が低いこと、前回調査よりも提供している認識の回答割合が減少していることなどから、職員が必要と感じているほど、学習機会を提供できていない現況にあるといえる。特に、社会福祉協議会では、地域課題に関する学習機会提供の必要性を強く感じているからこそ、現状は「提供できていない」という認識につながっていると推測できる。

【資料編 P.136 図 80・図 81 参照】

- 学習の実施回数は、ばらつきが多いものの、生涯学習・社会教育主管課、公民館・生涯学習センターでは、実施回数が多い傾向にあり、中間支援センター、社会福祉協議会では、実施回数が少ない傾向にある。また、前回調査よりも回数が減少している傾向にあった。

【資料編 P.138 図 83・図 84 参照】

- 学習に参加する中心の年齢層は、「60 歳代」「70 歳以上」が極めて多い。前回調査と比較しても、高齢層にシフトしている。また、取り組んでいる事業の違いなどから、生涯学習・社会教育主管課においては 20～50 歳代、中間支援センターにおいては 50 歳代が、ある一定数参加している。

【資料編 P.140 図 86・図 87 参照】

- 学習で取り上げたテーマは、「高齢化」「住民同士の交流」など、上述の職員の課題認識に基づくテーマに加えて、「家庭教育支援・子育て支援」「防災・防犯」などの住民に提供する必要のあるテーマも回答割合が高かった。社会福祉協議会では「防災・防犯」「高齢化」、生涯学習・社会教育主管課では「家庭教育支援・子育て支援」など、職掌の領域により取り扱うテーマは大きく異なっている。

【資料編 P.141・143 図 88・表 92 参照】

- 「高齢化」「過疎化・人口減少」は、7 年前の調査から 8～12 ポイント回答割合が増加しており、課題がより顕在化し、学習テーマとしても積極的に取り上げられるようになったといえる。

【資料編 P.141・144 図 88・表 93 参照】

ウ 地域課題に関する学習を提供した成果・課題・今後の展望

- 学習の成果として、参加者の地域課題への関心を高め、それらを解決しようとする意欲を高めていることがみえてくる。特に、中間支援センター・社会福祉協議会は、その業務内容の専門性から、参加者に地域課題を解決するための知識や技術を身につけさせていることが分かる。また、機関の性質上、地域活動に関心のある方が学習機会に多く参加していることも推測でき、学習成果もより実践的なものになっていると考えられる。課題解決への意欲を高めた学習の参加者を、活動の参加へとつなげていくための工夫が必要となる。

【資料編 P.147・148 図 89・表 95 参照】

- 学習機会提供の成果を前回調査と比較すると、「課題の存在に気づく」ことから、「課題を解決しようとする意識を高める」ことへと変化している。地域創生や学校を核とした地域づくり等、地域活動がより身近なものになってきていることがうかがえる。また、そのような学習への参加者の市民意識の向上に伴って、提供している学習機会の目的もより質の高いものになっているといえる。

【資料編 P.149 図 90 参照】

- 学習機会提供上の課題として、参加者が固定され新規の学習参加者がなかなか集まらないことや、その改善のために、開催の曜日や時間設定に苦労していることが挙げられる。プログラムの立案に苦労している職員は、前回調査より減少しており、

スキルアップが進んでいるとも考えられるが、引き続きプログラム企画の向上に関する意識の涵養、資質向上の努力が求められる。

【資料編 P.150・152 図 91・図 92 参照】

- 学習機会提供の今後の方向性では、前回調査と比較しても、拡充から現状維持への流れがみえてくる。しかし、中間支援センターや社会福祉協議会では、積極的に地域課題解決に資する学習機会を提供していこうという姿勢がうかがえる。

【資料編 P.155 図 95・図 96 参照】

【表 D】

課題認識・取組内容・取り上げたい内容の比較

(市町生涯学習・社会教育関係職員、社会福祉協議会・中間支援センター職員対象調査～各設問から上位 5 項目)

順位	地域課題の認識		課題解決に向けた取組内容		取り上げたい内容	
1	高齢化	72.6%	高齢化	55.9%	高齢化	55.1%
2	過疎化・人口減少	44.1%	家庭教育支援・子育て支援	38.7%	住民同士の交流	44.9%
3	住民同士の交流	33.8%	防災・防犯	36.6%	防災・防犯	40.7%
4	自治会・子ども会等の運営	27.0%	住民同士の交流	33.2%	家庭教育支援・子育て支援	32.3%
5	防災・防犯	23.2%	青少年の健全育成	24.4%	青少年の健全育成	22.4%
	家庭教育支援・子育て支援	23.2%				

- 今後取り上げたい学習内容として、「高齢化」「住民同士の交流」「防災・防犯」などの回答割合が高かった。これらは地域課題の認識、あるいは現在取り組んでいる内容の上位 3 項目いずれかにある内容で、特に「高齢化」は課題認識、現在の提供状況、今後提供したいテーマ、いずれも最上位であった。つまり、学習機会を提供する側として、喫緊の大きな課題であるといえる。

【本編 表 D、資料編 P.128・141・156 図 74・図 88・図 97 参照】

エ 地域課題の解決に向けた活動の活性化に資するサポート

- 住民に対するサポートの必要性を感じているものとして、地域活動に関する学習機会を提供することを挙げている。

【資料編 P.160 図 98 参照】

- 高校生の地域活動参加促進に向けての学校・高校生個人への実施可能なサポートとして、生徒に対する地域活動に関する学習機会を提供することを挙げている。

【資料編 P.162・163 図 99・図 100 参照】

【表 E】

地域課題の解決に向けた活動の活性化に資するサポート

(市町生涯学習・社会教育関係職員、社会福祉協議会・中間支援センター職員対象調査～各設問から上位 5 項目)

順位	住民に対するサポート		(高校生の地域活動参加促進に向けた) 学校に対するサポート		高校生に対するサポート	
1	地域活動に関する学びの場の提供	59.7%	生徒に対する地域活動に関する学びの場の提供	49.8%	生徒に対する地域活動に関する学びの場の提供	48.3%
2	地域活動について相談できる機会の提供、機関の紹介	45.6%	ボランティアやNPO等地域活動に関する情報提供	38.4%	ボランティアやNPO等地域活動に関する情報提供	36.1%
3	地域活動をしている人や団体同士の交流の機会	41.1%	地域活動について相談できる機会の提供、機関の紹介	33.8%	活動機会の創出・提供	35.0%
4	活動機会の創出・提供活動	31.2%	教職員に対しての地域活動に関する意識の向上に資する学びの場の提供	28.1%	地域活動をしている人や団体同士の交流の機会	33.5%
5	他部局・他機関との連携	30.8%	活動機会の創出・提供	27.4%	地域活動について相談できる機会の提供、機関の紹介	30.8%

○住民へのサポートに関しては、「地域活動をしている人や団体同士の交流の機会」や「他部局・他機関との連携」など、現在取り組んでいる地域活動を、さらに質の高いものにしていく必要性を感じている。一方、学校や高校生自身へのサポートについては、「ボランティアやNPO等地域活動に関する情報提供」「地域活動について相談できる機会の提供、機関の紹介」など、学校や高校生が地域側とネットワークを築いていく必要性を感じている。

【本編 表 E、資料編 P.160・162・163 図 98・図 99・図 100 参照】

○高校生の地域活動参加促進に向けたサポートにあたっての課題として、高等学校とのつながり不足による不安や、職員数の不足による対応の困難さ等の要因を挙げている。支援する側と学校側双方の状況を理解することで、お互いに不安を払拭し、ともに成果をあげられる連携・協働の在り方を探し出すことができると考える。

【資料編 P.164 図 101 参照】